

平成30年9月20日
高知県財政課

平成29年度 高知県普通会計決算見込みについて

(今後の公表予定：総務省)

平成29年度都道府県決算状況調	平成31年2月公表予定
平成29年度都道府県財政指数表	平成31年4月 //
平成29年版地方財政の状況(地方財政白書)	平成31年3月 //
平成29年度地方財政統計年報	平成31年8月 //

地方公共団体の会計は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する一般会計と、特定の事業予算を管理するための様々な特別会計（高知県での例を挙げると中小企業支援のための融資を管理する中小企業近代化資金助成事業特別会計など）とに分かれています。ただし、地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっていることなどにより、そのままでは財政比較等を行うことが困難なため、国（総務省）で定める基準により統一的に作成される統計上の会計区分を「普通会計」といいます。

目次

I	概要	P.1
1	歳入歳出決算収支	P.1
II	歳入決算額の状況	P.2
1	県税	P.2
2	地方譲与税	P.2
3	実質的な地方交付税	P.2
4	国庫支出金	P.2
5	繰入金	P.2
6	繰越金	P.2
7	諸収入	P.2
8	県債	P.2
III	歳出決算額の状況	P.3
1	人件費	P.3
2	維持補修費	P.3
3	補助費等	P.3
4	普通建設事業費	P.3
5	災害復旧事業費	P.3
6	積立金	P.3
7	その他の歳出	P.3
IV	財政指標等	P.4～P.5
1	経常収支比率	P.4
2	財政力指数	P.4
3	実質公債費比率及び将来負担比率	P.4
4	県債現在高	P.4
5	積立基金	P.4

I 概 要 [第1表]・[第2表]

【高知県】

高知県の平成29年度普通会計決算見込みは、歳入総額4,723億35百万円、歳出総額4,607億10百万円で、形式収支は116億75百万円となった。この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源96億59百万円を差し引いた実質収支は20億16百万円の黒字となった。この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は10億26百万円の黒字となり、当該単年度収支に財政調整基金への積立額を加算し、財政調整基金の取崩額を差し引いて求めた実質単年度収支は8億36百万円の赤字となった。

また、歳入歳出決算見込額の対前年度伸び率は、歳入総額で4.2%の増、歳出総額で4.4%の増となった。

[第1表] 29年度決算収支見込み (単位 百万円、%)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
歳入総額 A	472,385	453,350	19,035	4.2
歳出総額 B	460,710	441,132	19,578	4.4
形式収支 C(A-B)	11,675	12,217	△ 542	△ 4.4
繰り越すべき財源 D	9,659	11,227	△ 1,568	△ 14.0
実質収支 E(C-D)	(7) 2,016	(1) 990	1,026	103.6
単年度収支 F(7-1)	1,026	△1,644	2,670	162.4
財政調整基金積立 G	6	18	△ 12	△ 66.7
財政調整基金取崩 H	1,869	2,048	△ 179	△ 8.7
繰上償還金 I				
実質単年度収支(F+G-H+I)	△836	△3,673	2,837	77.2

[第2表] 決算収支の推移 (単位 億円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入総額	4,510	4,613	4,534	4,724
歳出総額	4,310	4,443	4,411	4,607
形式収支	200	170	122	117
繰越財源	176	144	112	97
実質収支	24	26	10	20

II 歳入決算額の状況 [第3表]

1 県税

県税全体では対前年度比1.5% (11億89百万円) の増となったが、要因は以下のとおりである。
大口法人の税収が減少したことに伴い法人事業税が減となる一方、労働者数の増加に伴う納税義務者の増加により個人県民税が増となった(法人事業税：対前年度比6.5% (8億36百万円) の減、個人県民税：対前年度比1.7% (3億43百万円) の増)。また、自動車販売台数の増加及びエコカー減税の基準切替えに伴う税額単価の上昇により自動車取得税が対前年度比34.1% (2億20百万円) の増となった。そのほか、経済の緩やかな回復基調及び消費の緩やかな持ち直しが続いたことから、地方消費税が対前年度比3.9% (10億4百万円) の増となった。

2 地方譲与税

景気回復の長期化、企業収益の大幅な改善に伴い地方法人特別譲与税が増となったことなどにより、対前年度比2.5% (3億6百万円) の増となった。

3 実質的な地方交付税

実質的な地方交付税である地方交付税と臨時財政対策債の合計は、景気動向等を反映し基準財政収入額が減となったものの、地方財政計画における歳出特別枠の減などにより、対前年度比1.5% (28億99百万円) の減となった。

4 国庫支出金

普通建設事業費の増に伴う国費の活用などにより、対前年度比3.0% (20億98百万円) の増となった。

5 繰入金

土地開発基金繰入金の増などにより、対前年度比26.4% (21億80百万円) の増となった。

6 繰越金

高知城歴史博物館整備事業の減などにより、対前年度比25.1% (39億23百万円) の減となった。

7 諸収入

こうち産業振興基金の再造成に伴う貸付金元利収入の増などにより、対前年度比61.8% (86億67百万円) の増となった。

8 県債

一般単独事業債や公共事業等債の増などにより、対前年度比17.2% (119億52百万円) の増となった。

[第3表] 歳入内訳

(単位 百万円、%)

	29年度		28年度		増減額		増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
県税	79,905	16.9	78,716	17.4	1,189			1.5
地方譲与税	12,423	2.6	12,117	2.7	306			2.5
地方特例交付金	186	0.0	171	0.0	15			8.8
地方交付税	171,935	36.4	174,700	38.5	△ 2,765	△		1.6
交安交付金	203	0.0	216	0.0	△ 13	△		6.0
国庫支出金	71,404	15.1	69,306	15.3	2,098			3.0
分担金及び負担金	3,524	0.8	4,017	0.9	△ 493	△		12.3
使用料及び手数料	5,373	1.2	5,353	1.2	20			0.4
財産収入	1,070	0.2	1,259	0.3	△ 189	△		15.0
寄附金	45	0.0	54	0.0	△ 9	△		16.7
繰入金	10,451	2.2	8,271	1.8	2,180			26.4
繰越金	11,733	2.5	15,656	3.5	△ 3,923	△		25.1
諸収入	22,694	4.8	14,027	3.1	8,667			61.8
県債	81,439	17.3	69,487	15.3	11,952			17.2
うち臨時財政対策債	20,187	4.3	20,321	4.5	△ 134	△		0.7
歳入合計	472,385	100.0	453,350	100.0	19,035			4.2
依存財源	337,590	71.5	325,997	71.9	11,593			3.6
自主財源	134,795	28.5	127,353	28.1	7,442			5.8
実質的な地方交付税	192,122	40.7	195,021	43.0	△ 2,899	△		1.5

交安交付金＝交通安全対策特別交付金

依存財源＝地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金＋県債

実質的な地方交付税＝地方交付税＋臨時財政対策債

Ⅲ 歳出決算額の状況〔第4表〕

1 人件費

退職者数の減に伴う退職手当の減少などにより、対前年度比1.5%（17億17百万円）の減となった。

2 維持補修費

台風21号による風倒木処理にかかる道路維持管理費の増などにより、対前年度比8.2%（4億95百万円）の増となった。

3 補助費等

津波避難対策等加速化臨時交付金の減などにより、対前年度比1.0%（9億76百万円）の減となった。

4 普通建設事業費

新図書館複合施設整備事業の増などにより、対前年度比9.7%（96億17百万円）の増となった。

5 災害復旧事業費

平成26年度に発生した台風11、12号等に伴う災害復旧事業が28年度に終了したことによる反動減などにより、対前年度比35.2%（21億56百万円）の減となった。

6 積立金

国民健康保険財政安定化基金への積立金の増などにより、対前年度比27.1%（6億94百万円）の増となった。

7 その他の歳出

公債費については、こうち産業振興基金造成のために行った借入が満期一括償還を迎えたことなどにより、対前年度比10.9%（77億82百万円）の増となった。

貸付金については、地域中小企業応援ファンド造成資金貸付金の増などにより、対前年度比69.3%（56億39百万円）の増となった。

〔第4表〕 性質別歳出内訳

（単位 百万円、%）

	29年度		28年度		増減額		増減率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	115,103	25.0	116,820	26.5	△ 1,717	△ 1.5		
うち職員給	82,751	18.0	83,288	18.9	△ 537	△ 0.6		
うち退職手当	11,803	2.6	13,020	3.0	△ 1,217	△ 9.3		
物件費	20,621	4.5	20,569	4.7	52	0.3		
維持補修費	6,516	1.4	6,021	1.4	495	8.2		
扶助費	12,980	2.8	12,902	2.9	78	0.6		
補助費等	95,914	20.8	96,890	22.0	△ 976	△ 1.0		
普通建設事業費	109,110	23.7	99,493	22.5	9,617	9.7		
補助事業費	68,357	14.8	60,215	13.6	8,142	13.5		
単独事業費	32,512	7.1	31,258	7.1	1,254	4.0		
国直轄負担金	8,241	1.8	8,020	1.8	221	2.8		
災害復旧事業費	3,963	0.9	6,119	1.4	△ 2,156	△ 35.2		
公債費	79,012	17.1	71,230	16.1	7,782	10.9		
積立金	3,258	0.7	2,564	0.6	694	27.1		
投資及び出資金	16	0.0	22	0.0	△ 6	△ 27.3		
貸付金	13,771	3.0	8,132	1.8	5,639	69.3		
繰出金	446	0.1	370	0.1	76	20.5		
歳出合計	460,710	100.0	441,132	100.0	19,578	4.4		
うち義務的経費	207,095	45.0	200,952	45.6	6,143	3.1		
うち投資的経費	113,073	24.5	105,612	23.9	7,461	7.1		

義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費

IV 財政指標等〔第5表、第6表〕

1 経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、退職手当債の発行額の減に伴い人件費に充当する一般財源の増などにより分子となる歳出における経常経費充当一般財源等が増となった一方、普通交付税の減などにより分母となる経常一般財源等が減となったため、前年度を1.2ポイント上回る97.3%となった。

2 財政力指数

財政力指数（平成27～29年度の3か年平均）は、0.26847と前年度（0.25820）に引き続き全国46位となる見込み。

3 実質公債費比率及び将来負担比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3か年平均）は、元利償還金が増したことなどにより、前年度を0.1ポイント上回る10.3%となった。

また、将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、地方債残高が増したことや基金残高が減少したことなどにより、前年度を9.7ポイント上回る171.0%となった。

4 県債現在高

公共事業等債などが減となったものの、一般単独事業債が80億55百万円（7.6%）増加したことなどから、県債現在高(※)は前年度末より91億41百万円（1.1%）増加し、8,575億75百万円となった。

(※)決算統計で「積立基金現在高」、「県債現在高」をいうときは、通常、満期一括償還地方債について、その償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除いた額をいう。

5 積立基金

地域医療介護総合確保基金を11億56百万円、国民健康保険広域化等支援基金を3億70百万円、職員等こころざし特例基金を3億47百万円等取り崩した一方で、地域医療介護総合確保基金に13億18百万円、国民健康保険財政安定化基金に11億76百万円等の積立を行った結果、特定目的基金の平成29年度末残高は前年度末より5億23百万円（3.9%）増加して139億85百万円となった。

一方、財政調整的な基金については、決算剰余金の減や取崩額の増などにより、年度末残高が244億55百万円（50億74百万円（17.2%）の減）となった。

この結果、積立基金全体の現在高(※)は前年度末より45億53百万円（10.6%）減少し、384億47百万円となった。

〔第5表〕 財政指標の推移

(単位 百万円、%)

	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	将来負担比率	県債現在高
19	98.9 (107.1)	0.24476	16.7	194.8	790,611 [620,062] (787,609)
20	98.6 (108.7)	0.25096	16.1	193.6	784,167 [594,355] (779,458)
21	95.6 (117.0)	0.24781	16.2	184.8	804,815 [574,449] (799,073)
22	92.4 (113.8)	0.23995	15.7	168.6	820,144 [544,327] (812,938)
23	94.5 (109.3)	0.23277	15.5	165.3	825,977 [521,731] (815,308)
24	95.2 (108.7)	0.22833	14.7	158.6	832,996 [508,097] (820,754)
25	92.9 (105.8)	0.22891	13.6	158.5	848,970 [504,368] (834,477)
26	94.5 (105.5)	0.23299	12.0	158.0	851,417 [497,001] (837,859)
27	93.8 (103.2)	0.24472	10.8	154.9	856,908 [493,195] (842,425)
28	96.1 (103.9)	0.25820	10.2	161.3	865,056 [499,367] (848,434)
29	97.3 (105.2)	0.26847	10.3	171.0	871,418 [508,141] (857,575)

経常収支比率 (%) = (経常経費に充当した一般財源等) ÷ (経常一般財源等) × 100

※経常一般財源等は、減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた額。

※()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

実質公債費比率 (%) = { (A+B) - (C+D) } / (E-D) (3か年平均)

A = 地方債の元利償還金（公営企業分及び繰上償還分を除く）

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられている特定財源

D = 普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E = 標準財政規模（臨時財政対策債を含む）

県債現在高

(注) []書きは臨時財政対策債を除く。()書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

[第6表] 積立基金の現在高の状況

(単位 百万円)

年度	財政調整基金 (A)	減債基金	その他特定目的基金		財政調整的基金 (A)+(B)+(C)	合 計
			うちルール外 (B)	うち庁舎建設基金 (C)		
19	1,272	33,137 (30,136)	29,336	15,831	30,643	50,240 (47,239)
20	2,584	27,609 (22,901)	22,637	29,006	25,221	59,199 (54,491)
21	3,919	28,835 (23,093)	22,912	61,522	26,831	94,276 (88,534)
22	4,552	29,414 (22,208)	22,092	53,208	26,644	87,174 (79,968)
23	6,998	32,990 (22,321)	22,269	39,594	29,267	79,582 (68,912)
24	8,583	32,669 (20,427)	20,384	33,625	28,967	74,877 (62,634)
25	7,833	38,004 (23,511)	23,477	38,051	31,310	83,888 (69,395)
26	8,006	37,183 (23,625)	23,600	17,073	31,606	62,262 (48,704)
27	9,122	38,240 (23,757)	23,741	14,537	32,863	61,899 (47,416)
28	8,393	37,768 (21,146)	21,136	13,462	29,529	59,622 (43,000)
29	7,015	31,290 (17,447)	17,440	13,985	24,455	52,290 (38,447)

(注) 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

(注) () 書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

(注) 減債基金の「ルール外」とは、満期一括償還地方債など特定の起債の償還年数等に基づく積立額(ルール分)を除いたもの。